

第6回介護保険制度の被保険者・受給者範囲に関する有識者会議 議 事 次 第

日時：平成19年3月7日（水） 16:00～18:00

場所：弘済会館4F 萩の間

- 1 有識者調査の結果について
- 2 諸外国における介護と障害者施策の現地調査の報告について
- 3 その他

資 料 一 覧

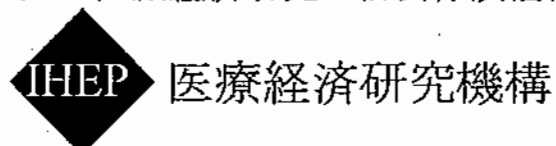
- | | |
|------|---|
| 資料 1 | 「介護保険制度の被保険者及び受給者の範囲の在り方に関する有識者調査」結果報告書 |
| 資料 2 | 介護保険の被保険者・受給者の範囲に関する外国調査の概要 |
| 資料 3 | 社会保険料と税の特徴 |
| 資料 4 | 関係団体ヒアリング結果の概要 |
| 資料 5 | 議論のとりまとめに向けた主要な論点（案） |

平成18年度 老人保健健康増進等事業 による研究報告書

介護保険制度の被保険者及び受給者の 範囲に関する有識者調査 報告書

平成19年3月

財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会



目 次

I. 調査概要.....	1
調査概要.....	2
II. 調査結果.....	5
1. 現行の介護保険制度の評価について.....	6
2. 介護保険制度の給付と負担の関係について.....	8
3. 介護保険制度において一層の取組みが必要なものについて.....	14
4. 介護保険制度を普遍的な制度へと見直すことについて.....	16
(1) 被保険者・受給者の範囲に関する将来的な在り方について.....	16
(2) 被保険者・受給者の範囲を拡大すべきとする理由.....	18
(3) 被保険者・受給者の範囲の見直しに関して、現在は慎重であるべきとする理由.....	20
(4) 被保険者・受給者の範囲を拡大すべきでないとする理由.....	22
5. 被保険者・受給者の対象年齢を引き下げるとした場合に制度設計上検討すべき事項について.....	24
(1) 被保険者（保険料負担者）と受給者との関係.....	24
(2) 受給対象者の年齢について.....	26
6. 保険料の負担者の範囲について.....	28
7. 40歳未満の者の保険料負担の水準について.....	30
8. 年齢や障害種別にかかわらないサービス提供の取組について.....	32
9. 将来の介護保険制度について.....	34
III. 調査票.....	35

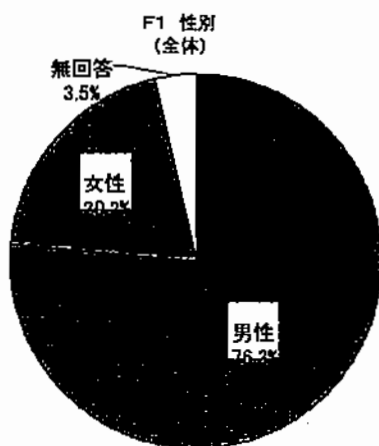
I. 調査概要

調査概要

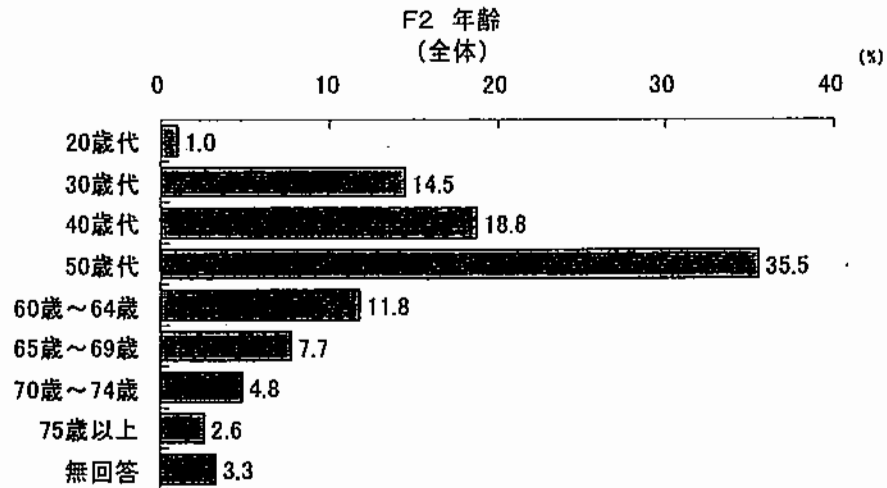
1. 調査の目的 介護保険制度の被保険者及び受給者の範囲の在り方について、各界有識者の意見を聴き、今後の介護保険制度について検討する際の基礎資料とする。
2. 調査対象 有識者 2,880名
- （研究・教育、報道・評論、地方公共団体、高齢者団体、労働界、経済界、医療保険者、若年団体、障害者団体、介護サービス提供者、障害者サービス提供者）
3. 調査時期 平成18年12月～平成19年1月
4. 調査方法 郵送による調査票の発送・回収
5. 回収状況 有効回答数 1,411名（有効回答率 49.0%）

6. 回答有識者の属性

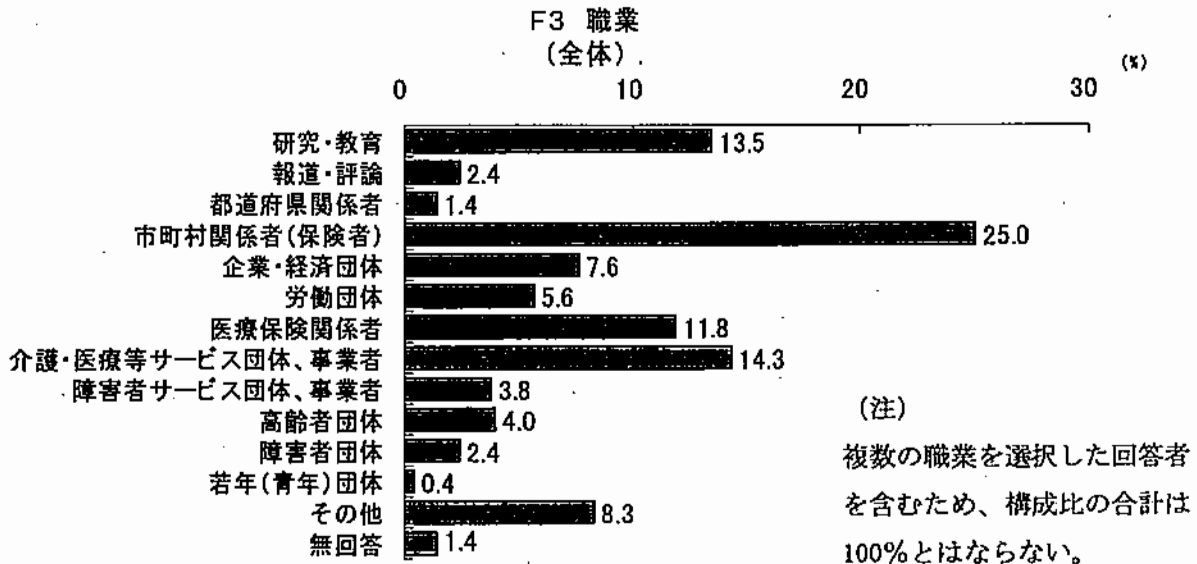
(1) 男女構成



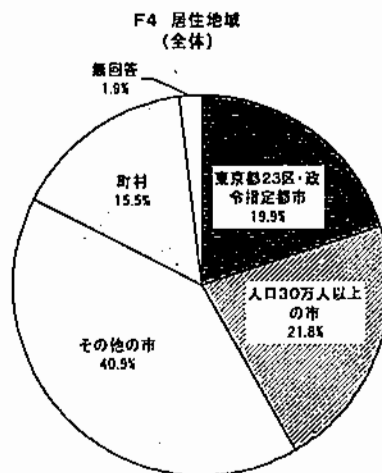
(2) 年齢構成



(3) 職業構成



(4) 居住地 (都市規模) 別



Ⅱ. 調査結果

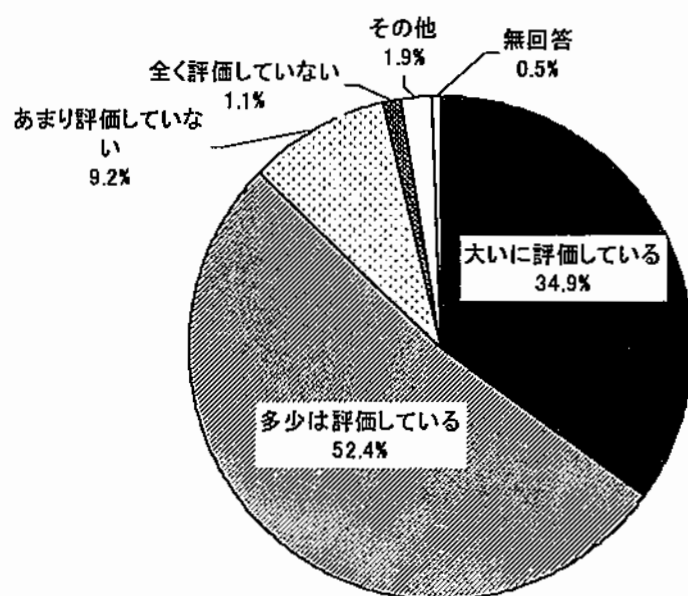
1. 現行の介護保険制度の評価について

- 現行の介護保険制度について、およそ3人に1人は「大いに評価している」(34.9%)と回答している。「多少は評価している」(52.4%)と合わせると87.3%が現行制度を評価している。これに対して、評価していないのは10.3%（「あまり評価していない」9.2%、「全く評価していない」1.1%の合計）である。

【設問と結果】

問1 あなたは介護保険制度が国民生活の安定等に果たした役割を評価していますか。
次の中からあなたの評価に最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。
また評価している理由又は評価していない理由を可能であれば、回答欄にご記入ください。
「5. その他」と回答された方は、回答欄に具体的なお考えをご記入ください。

問1 介護保険制度の評価(全体)



(性・年齢・職業)

		合計	大いに評価している	多少は評価している	あまり評価していない	全く評価していない	その他	無回答
全体		1,411	34.9	52.4	9.2	1.1	1.9	0.5
性別	男	1,076	35.4	52.0	8.9	1.0	2.0	0.7
	女	285	30.9	55.1	11.2	1.1	1.8	0.0
	無回答	50	46.0	44.0	4.0	4.0	2.0	0.0
年齢	20歳代*	14	28.6	35.7	28.6	0.0	7.1	0.0
	30歳代	204	21.1	65.2	10.8	1.5	1.0	0.5
	40歳代	265	27.9	59.6	9.8	1.1	1.5	0.0
	50歳代	501	35.7	53.1	7.6	1.0	1.6	1.0
	60歳～64歳	166	44.0	42.8	9.0	0.6	3.6	0.0
	65歳～69歳	109	39.4	45.9	9.2	2.8	2.8	0.0
	70歳～74歳	68	51.5	32.4	14.7	0.0	1.5	0.0
	75歳以上*	37	54.1	29.7	10.8	0.0	2.7	2.7
	無回答	47	44.7	48.9	2.1	2.1	2.1	0.0
職業	研究・教育	190	42.6	40.5	8.9	3.2	3.7	1.1
	報道・評論*	34	29.4	55.9	14.7	0.0	0.0	0.0
	都道府県関係者*	20	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	市町村関係者(保険者)	353	42.2	52.4	4.0	0.0	1.1	0.3
	企業・経済団体	107	31.8	59.8	7.5	0.9	0.0	0.0
	労働団体	79	19.0	67.1	12.7	1.3	0.0	0.0
	医療保険関係者	167	27.5	59.9	9.0	0.0	3.6	0.0
	介護・医療等サービス団体、事業者	202	31.2	51.5	12.9	1.5	2.5	0.5
	障害者サービス団体、事業者	53	24.5	52.8	17.0	5.7	0.0	0.0
	高齢者団体	56	50.0	39.3	8.9	0.0	1.8	0.0
	障害者団体*	34	17.6	32.4	35.3	2.9	5.9	5.9
	若年(青年)団体*	6	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	117	33.3	51.3	12.0	0.0	2.6	0.9
	無回答	20	35.0	50.0	5.0	10.0	0.0	0.0

(注) * 印の属性は、サンプル数が50サンプルに満たないため、結果には留意のこと(以降同じ)。

「職業」は、複数の職業属性を選択した有識者が含まれる関係で、それぞれの回答者数の合計は全体(1,411人)を上回る(以降、同じ)。

2. 介護保険制度の給付と負担の関係について

- 今後の介護保険制度の給付と負担の在り方として、「介護保険料が高くなっても良いから、給付の充実を優先すべきである。」という1つ目の意見には、およそ4割は「どちらともいえない」(39.2%)と回答している。また、賛成派の26.2%（「大いに賛成」4.2%、「どちらかといえば賛成」22.1%の合計）に対して、反対派は29.9%（「全く反対」5.6%、「どちらかといえば反対」24.3%の合計）で、両者を比べると、反対派が賛成派をやや上回った。

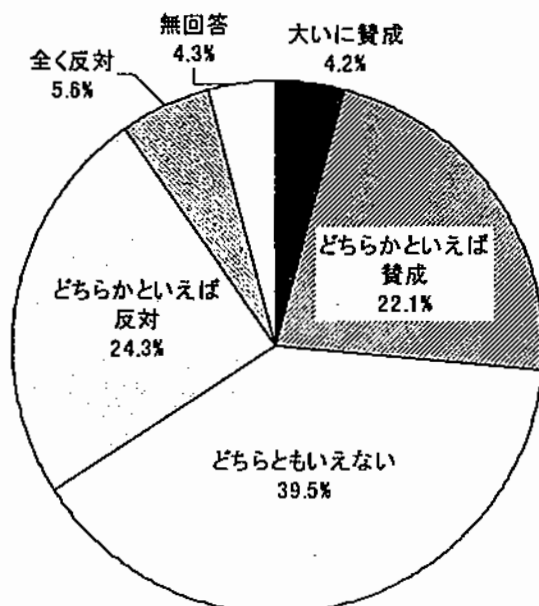
【設問と結果】

問2 高齢化が進み、要介護(支援)者数が増加して、介護サービスを利用する人が増加する一方、介護保険料も上昇しています。今後、介護保険制度の給付と負担についてどう考えますか。

(1)～(3)のそれぞれごとに、1～5の中からあなたのお考えに近いものを選び、番号に○をつけてください。他に御意見のある方は、回答欄に具体的なお考えをご記入ください。

- (1) 介護保険料が高くなっても良いから、給付の充実を優先すべきである。

問2 介護保険制度の給付と負担の関係
(1)介護保険料が高くなっても、給付の充実を優先すべき(全体)



(性・年齢・職業)

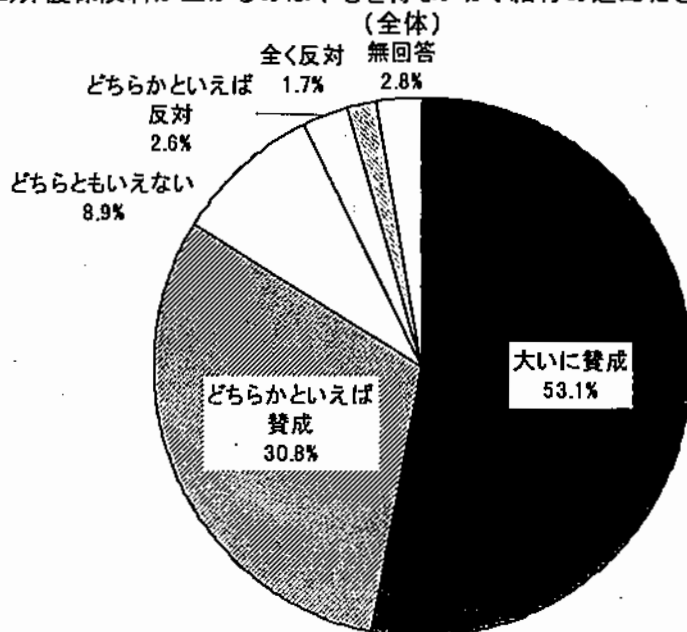
		合計	大いに賛成	どちらかといえば賛成	どちらともいえない	どちらかといえば反対	全く反対	無回答
全体		1,411	4.2	22.1	39.5	24.3	5.6	4.3
性別	男	1,076	4.2	22.8	38.7	24.5	5.9	3.9
	女	285	4.2	21.1	41.8	23.5	3.9	5.6
	無回答	50	4.0	14.0	46.0	24.0	8.0	4.0
年齢	20歳代*	14	0.0	14.3	42.9	28.6	14.3	0.0
	30歳代	204	4.9	23.5	46.1	22.1	3.4	0.0
	40歳代	265	3.4	20.0	46.0	23.0	6.0	1.5
	50歳代	501	5.0	22.2	37.1	25.9	6.2	3.6
	60歳～64歳	166	4.8	19.3	36.1	27.1	3.0	9.6
	65歳～69歳	109	3.7	24.8	34.9	22.0	6.4	8.3
	70歳～74歳	68	0.0	29.4	29.4	22.1	10.3	8.8
	75歳以上*	37	5.4	35.1	21.6	24.3	0.0	13.5
	無回答	47	2.1	12.8	51.1	21.3	8.5	4.3
職業	研究・教育	190	12.1	32.1	25.8	16.8	8.4	4.7
	報道・評論*	34	5.9	32.4	23.5	17.6	5.9	14.7
	都道府県関係者*	20	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0
	市町村関係者(保険者)	353	0.6	8.5	51.8	32.9	5.1	1.1
	企業・経済団体	107	5.6	23.4	43.9	17.8	6.5	2.8
	労働団体	79	2.5	24.1	46.8	21.5	5.1	0.0
	医療保険関係者	167	2.4	18.6	38.9	26.9	4.2	9.0
	介護・医療等サービス団体、事業者	202	4.0	28.7	34.7	25.2	5.0	2.5
	障害者サービス団体、事業者	53	3.8	32.1	41.5	15.1	5.7	1.9
	高齢者団体	56	7.1	23.2	33.9	19.6	5.4	10.7
	障害者団体*	34	5.9	26.5	26.5	20.6	8.8	11.8
	若年(青年)団体*	6	16.7	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0
	その他	117	2.6	28.2	34.2	23.1	4.3	7.7
	無回答	20	5.0	25.0	25.0	30.0	10.0	5.0

■ 今後の介護保険制度の給付と負担の在り方としての2つ目の意見である「介護保険料がある程度上がるのはやむを得ないが、あわせて、無駄や不効率がないよう給付の適正化を進めるべきである。」には、83.9%が賛成（「大いに賛成」53.1%、「どちらかといえば賛成」30.8%の合計）と回答している。これに対して、「全く反対」1.7%、「どちらかといえば反対」2.6%と反対派はわずかであり、回答した有識者の大半は、給付の適正化を進めることを望んでいる。

〔設問と結果〕

(2) 介護保険料がある程度上がるのはやむを得ないが、あわせて、無駄や不効率がないよう給付の適正化を進めるべきである。

問2 介護保険制度の給付と負担の関係
(2)介護保険料が上がるのはやむを得ないが、給付の適正化を進めるべき



(性・年齢・職業)

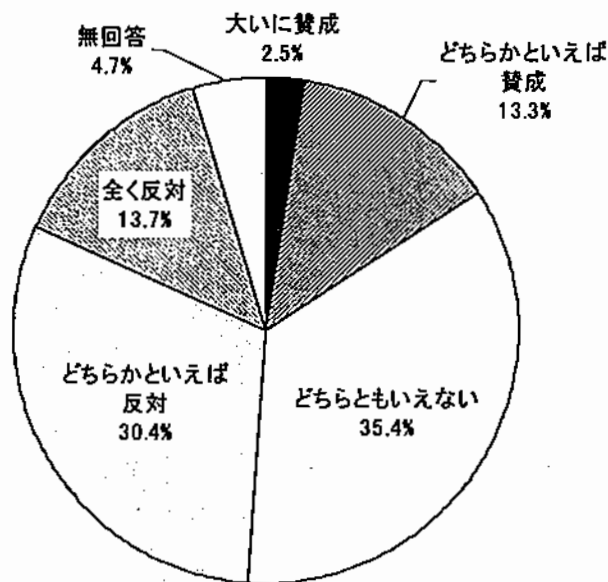
		合計	大いに賛成	どちらかといえば賛成	どちらともいえない	どちらかといえば反対	全く反対	無回答
全体		1,411	53.1	30.8	8.9	2.6	1.7	2.8
性別	男	1,076	54.4	30.8	7.8	2.4	2.0	2.7
	女	285	49.5	31.9	11.9	3.2	0.7	2.8
	無回答	50	46.0	26.0	16.0	4.0	2.0	6.0
年齢	20歳代*	14	57.1	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	30歳代	204	54.4	31.9	8.3	2.5	2.5	0.5
	40歳代	265	48.3	38.5	10.2	1.5	0.8	0.8
	50歳代	501	56.3	28.5	8.8	2.4	1.6	2.4
	60歳～64歳	166	52.4	31.3	5.4	3.0	1.8	6.0
	65歳～69歳	109	51.4	29.4	9.2	1.8	2.8	5.5
	70歳～74歳	68	50.0	19.1	13.2	8.8	2.9	5.9
	75歳以上*	37	64.9	18.9	8.1	2.7	0.0	5.4
	無回答	47	40.4	31.9	14.9	4.3	2.1	6.4
職業	研究・教育	190	53.7	26.8	7.9	4.2	4.2	3.2
	報道・評論*	34	64.7	20.6	0.0	2.9	5.9	5.9
	都道府県関係者*	20	30.0	40.0	30.0	0.0	0.0	0.0
	市町村関係者(保険者)	353	50.7	37.4	8.5	2.0	0.6	0.8
	企業・経済団体	107	60.7	28.0	4.7	2.8	1.9	1.9
	労働団体	79	60.8	26.6	8.9	1.3	2.5	0.0
	医療保険関係者	167	59.9	28.1	6.0	2.4	0.6	3.0
	介護・医療等サービス団体、事業者	202	51.0	34.2	9.4	1.5	0.5	3.5
	障害者サービス団体、事業者	53	45.3	35.8	15.1	1.9	1.9	0.0
	高齢者団体	56	51.8	28.6	10.7	1.8	0.0	7.1
	障害者団体*	34	32.4	29.4	11.8	2.9	8.8	14.7
	若年(青年)団体*	6	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0
	その他	117	51.3	27.4	11.1	5.1	1.7	3.4
	無回答	20	50.0	10.0	15.0	10.0	5.0	10.0

- 3つ目の「介護保険料がこれ以上高くないよう、給付を削減すべきである。」という意見に対しては、15.8%（「大いに賛成」2.5%、「どちらかといえば賛成」13.3%の合計）は賛成としている一方、44.1%（「全く反対」13.7%、「どちらかといえば反対」30.4%の合計）は反対としており、賛成派の3倍弱に達している。

〔設問と結果〕

- (3) 介護保険料がこれ以上高くないよう、給付を削減すべきである。

問2 介護保険制度の給付と負担の関係
(3)介護保険料がこれ以上高くないよう、給付を削減すべき(全体)



(性・年齢・職業)

		合計	大いに賛成	どちらかといえば賛成	どちらともいえない	どちらかといえば反対	全く反対	無回答
全体		1,411	2.5	13.3	35.4	30.4	13.7	4.7
性別	男	1,076	2.5	12.8	35.2	30.9	14.3	4.3
	女	285	2.5	14.7	35.4	28.8	12.6	6.0
	無回答	50	2.0	14.0	40.0	30.0	8.0	6.0
年齢	20歳代*	14	0.0	7.1	57.1	21.4	14.3	0.0
	30歳代	204	2.0	13.2	40.2	30.9	13.2	0.5
	40歳代	265	3.4	9.1	39.2	29.1	17.4	1.9
	50歳代	501	1.4	14.4	35.3	30.9	14.2	3.8
	60歳～64歳	166	1.8	13.9	31.3	28.3	13.9	10.8
	65歳～69歳	109	4.6	14.7	31.2	27.5	12.8	9.2
	70歳～74歳	68	2.9	14.7	23.5	41.2	10.3	7.4
	75歳以上*	37	8.1	18.9	21.6	32.4	5.4	13.5
	無回答	47	4.3	14.9	40.4	29.8	4.3	6.4
職業	研究・教育	190	2.1	8.4	22.6	35.8	25.3	5.8
	報道・評論*	34	2.9	5.9	14.7	38.2	23.5	14.7
	都道府県関係者*	20	0.0	0.0	65.0	35.0	0.0	0.0
	市町村関係者（保険者）	353	2.8	19.0	43.3	27.5	5.9	1.4
	企業・経済団体	107	4.7	10.3	39.3	35.5	7.5	2.8
	労働団体	79	1.3	11.4	38.0	31.6	17.7	0.0
	医療保険関係者	167	2.4	13.8	42.5	25.7	7.2	8.4
	介護・医療等サービス団体、事業者	202	1.0	12.9	32.7	29.2	20.3	4.0
	障害者サービス団体、事業者	53	3.8	5.7	26.4	41.5	20.8	1.9
	高齢者団体	56	1.8	14.3	30.4	28.6	12.5	12.5
	障害者団体*	34	2.9	17.6	11.8	26.5	29.4	11.8
	若年（青年）団体*	6	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	その他	117	2.6	12.0	31.6	31.6	15.4	6.8
	無回答	20	10.0	20.0	35.0	20.0	5.0	10.0

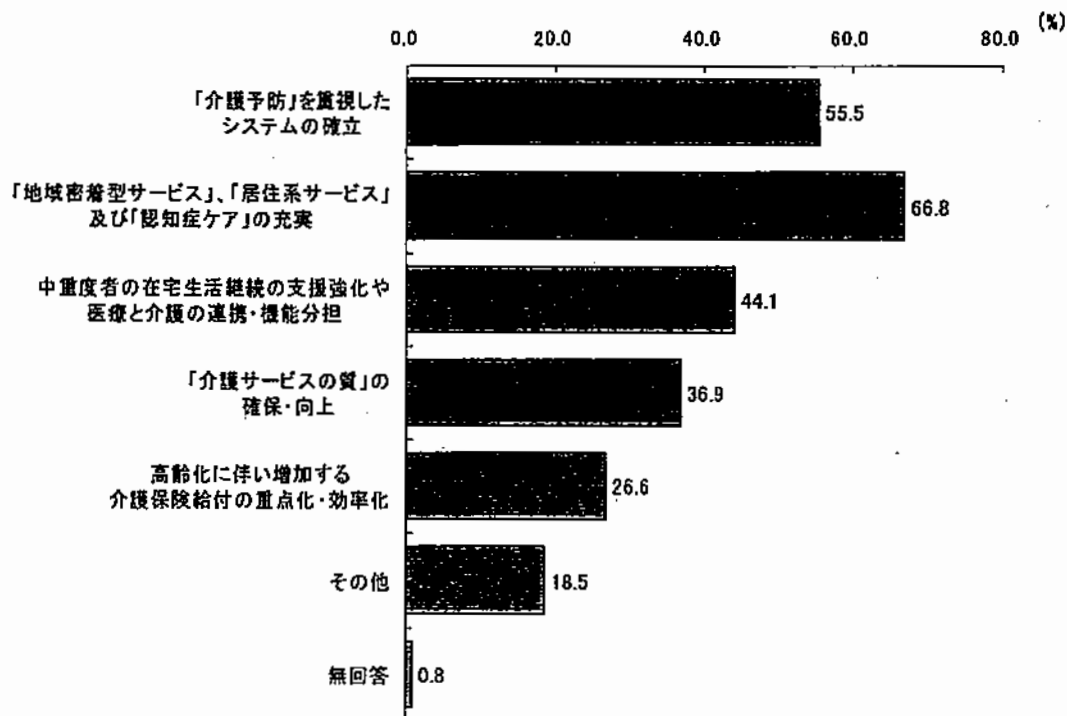
3. 介護保険制度において一層の取組みが必要なものについて

- 介護保険制度の給付において一層の取組みが必要と思われるものについて、複数回答で聞いたところ、「地域密着型サービス」、「居住系サービス」及び「認知症ケア」の充実」が66.8%で最も多くみられた。これについて、「介護予防」を重視したシステムの確立」が55.5%、以下、「中重度者の在宅生活継続の支援強化や医療と介護の連携・機能分担」(44.1%)、「介護サービスの質」の確保・向上」(37.1%)、「高齢化に伴い増加する介護保険給付の重点化・効率化」(26.6%)の順となっている。

【設問と結果】

問3 今後の介護保険制度の給付について、一層の取組みが必要と思われるものは何ですか。
1～5の中から一層の取組みが必要と思われるものを選び、番号に○をつけてください(複数回答可)。他に御意見のある方は、回答欄に具体的なお考えをご記入ください。

問3 介護保険制度の給付で一層の取組みが必要なもの《複数回答》
(全体)



(性・年齢・職業)

		合計	「介護予防」を重視したシステムの確立	「地域密着型サービス」、「居宅サービス」及び「認知ケア」の充実	重度者の在宅継続支援や介護・分擔	「介護サービス」の質・向上	高齢化に伴う介護保険の重点化・効率化	その他	無回答
全体		1,411	55.5	66.8	44.1	36.9	26.6	18.5	0.8
性別	男	1,076	57.6	64.4	43.5	35.8	26.0	17.6	0.9
	女	285	46.0	74.7	44.6	40.0	26.3	22.1	0.4
	無回答	50	64.0	74.0	54.0	42.0	42.0	18.0	0.0
年齢	20歳代*	14	64.3	57.1	28.6	35.7	14.3	28.6	0.0
	30歳代	204	53.9	56.4	41.7	35.3	28.9	12.7	1.0
	40歳代	265	50.9	68.7	45.3	35.1	25.3	16.6	0.4
	50歳代	501	56.1	70.9	43.5	38.5	26.1	17.8	0.6
	60歳～64歳	166	53.6	65.1	39.2	33.7	22.3	19.9	0.0
	65歳～69歳	109	56.9	66.1	48.6	36.7	22.9	19.3	0.9
	70歳～74歳	68	58.8	58.8	50.0	38.2	36.8	33.8	1.5
	75歳以上*	37	67.6	73.0	48.6	43.2	29.7	32.4	8.1
	無回答	47	68.1	76.6	53.2	40.4	40.4	19.1	0.0
職業	研究・教育	190	54.2	69.5	45.3	53.7	22.1	28.9	1.1
	報道・評論*	34	61.8	79.4	47.1	47.1	23.5	8.8	0.0
	都道府県関係者*	20	75.0	85.0	65.0	45.0	40.0	35.0	0.0
	市町村関係者（保険者）	353	62.6	57.8	47.9	26.1	32.9	11.3	0.3
	企業・経済団体	107	49.5	69.2	35.5	39.3	31.8	15.0	1.9
	労働団体	79	58.2	58.2	36.7	35.4	25.3	12.7	2.5
	医療保険関係者	167	59.3	68.3	35.3	34.1	19.8	10.8	1.2
	介護・医療等サービス団体、事業者	202	42.1	73.8	53.5	33.2	28.2	26.2	0.5
	障害者サービス団体、事業者	53	39.6	60.4	43.4	35.8	22.6	17.0	1.9
	高齢者団体	56	71.4	62.5	35.7	44.6	17.9	32.1	0.0
	障害者団体*	34	47.1	70.6	50.0	50.0	23.5	17.6	0.0
	若年（青年）団体*	6	66.7	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	117	53.0	70.1	41.0	47.0	23.9	27.4	1.7
	無回答	20	60.0	80.0	50.0	40.0	30.0	15.0	0.0

4. 介護保険制度を普遍的な制度へと見直すことについて

(1) 被保険者・受給者の範囲に関する将来的な在り方について

- 被保険者・受給者の範囲の将来的な在り方について、範囲を「拡大すべき」とする回答有識者が31.9%（「拡大すべき」16.9%、「どちらかといえば拡大すべき」15.0%の合計）、「将来的に拡大する方向も考えられるが、現在は慎重であるべき」が42.2%（「現在は慎重であるべき」19.7%、「どちらかといえば現在は慎重であるべき」22.5%の合計）、「拡大すべきではない」が18.4%（「拡大すべきでない」11.8%、「どちらかといえば拡大すべきでない」8.6%の合計）と意見が分かれた。

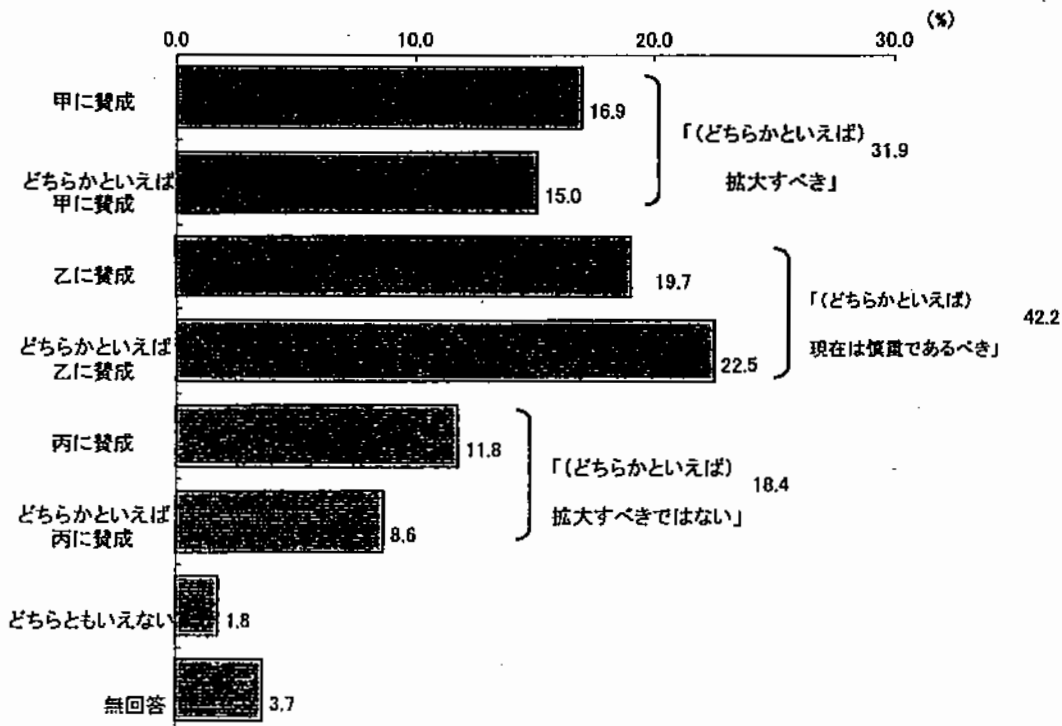
[設問と結果]

問4 現行の介護保険制度は、40歳未満の者は対象外、40歳から64歳の者についても、給付は「老化に起因する疾病(特定疾病)」を原因とする場合に限定されており、実質的には「高齢者の介護保険」であると言えます。一方、こうした現行制度に対し、介護保険制度の将来的な在り方としては、理由や年齢の如何に関わらず介護を必要としている人すべてにサービスの給付を行い、制度の普遍化の方向性を目指すべきとの意見もあります。

あなたは、介護保険制度の被保険者・受給者の範囲に関する将来的な在り方についてどう考えますか。次の三つの意見について、あなたの評価に最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。御意見のある方は、回答欄に具体的なお考えをご記入ください。

- 甲 現行の被保険者・受給者の範囲を拡大して、要介護の理由や年齢の如何に関わらず給付を行う制度を目指すべきである。
- 乙 将来的に被保険者・受給者の範囲を拡大する方向も考えられるが、現在は慎重であるべきである。
- 丙 実質的には「高齢者の介護保険」である現行の介護保険制度を維持し、被保険者・受給者の範囲を拡大すべきではない。

問4 被保険者・受給者の範囲に関する将来的な在り方について
(全体)



(性・年齢・職業)

		合計	甲に賛成	どちらかといえば甲に賛成	乙に賛成	どちらかといえば乙に賛成	丙に賛成	どちらかといえば丙に賛成	どちらともいえない	無回答
全体		1,411	16.9	15.0	19.7	22.5	11.8	8.6	1.8	3.7
性別	男	1,076	16.4	15.5	20.0	21.7	11.9	9.6	1.5	3.3
	女	285	19.6	15.4	17.9	23.2	11.2	6.0	1.8	4.9
	無回答	50	12.0	2.0	24.0	34.0	12.0	4.0	8.0	4.0
年齢	20歳代*	14	0.0	35.7	14.3	21.4	21.4	0.0	0.0	7.1
	30歳代	204	12.7	18.6	16.7	30.4	8.8	9.3	2.0	1.5
	40歳代	265	20.0	18.5	22.3	20.0	7.9	6.8	2.3	2.3
	50歳代	501	18.2	15.8	18.2	23.2	9.4	9.4	1.2	4.8
	60歳～64歳	166	16.3	11.4	20.5	16.9	17.5	10.8	0.6	6.0
	65歳～69歳	109	20.2	9.2	21.1	18.3	20.2	6.4	1.8	2.8
	70歳～74歳	68	14.7	11.8	13.2	19.1	22.1	13.2	1.5	4.4
	75歳以上*	37	16.2	8.1	32.4	18.9	13.5	2.7	2.7	5.4
無回答	47	8.5	2.1	29.8	31.9	12.8	6.4	8.5	0.0	
職業	研究・教育	190	27.9	15.8	9.5	18.4	13.2	9.5	2.1	3.7
	報道・評論*	34	26.5	20.6	8.8	20.6	8.8	8.8	2.9	2.9
	都道府県関係者*	20	10.0	35.0	20.0	15.0	5.0	5.0	10.0	0.0
	市町村関係者(保険者)	353	7.9	9.3	27.8	29.5	11.3	10.5	0.8	2.8
	企業・経済団体	107	14.0	18.7	15.0	26.2	14.0	5.6	2.8	3.7
	労働団体	79	21.5	22.8	19.0	17.7	6.3	6.3	3.8	2.5
	医療保険関係者	167	13.2	21.0	21.0	21.0	7.8	12.0	0.6	3.6
	介護・医療等サービス団体、事業者	202	20.8	16.8	22.3	18.3	8.9	7.9	1.5	3.5
	障害者サービス団体、事業者	53	26.4	17.0	18.9	13.2	15.1	7.5	0.0	1.9
	高齢者団体	56	16.1	5.4	21.4	19.6	17.9	10.7	3.6	5.4
	障害者団体*	34	11.8	11.8	26.5	17.6	14.7	5.9	2.9	8.8
	若年(青年)団体*	6	16.7	0.0	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	117	23.9	12.0	12.8	20.5	19.7	2.6	0.9	7.7
無回答	20	10.0	0.0	20.0	35.0	20.0	10.0	5.0	0.0	

(2) 被保険者・受給者の範囲を拡大すべきとする理由

- 将来的に、被保険者・受給者の範囲を「拡大すべき」と回答した有識者についてその理由をたずねたところ、最も多かったのは「「介護ニーズの普遍性」を考えれば、年齢で区分する合理性・必然性は見出し難く、すべての人を対象とした「普遍的な制度」を目指すべき」

(80.9%)で、回答者の8割に達した。ついで、「制度の支え手を拡大し、介護保険制度の財政的な安定性を向上させるべき」(41.5%)と「高齢者・障害者ケアともに「地域ケア」を目指しており、両者のサービスには共通する部分があることから、年齢や障害種別を超えたサービスを提供できるようにする」(41.2%)がともに4割強で続いている。

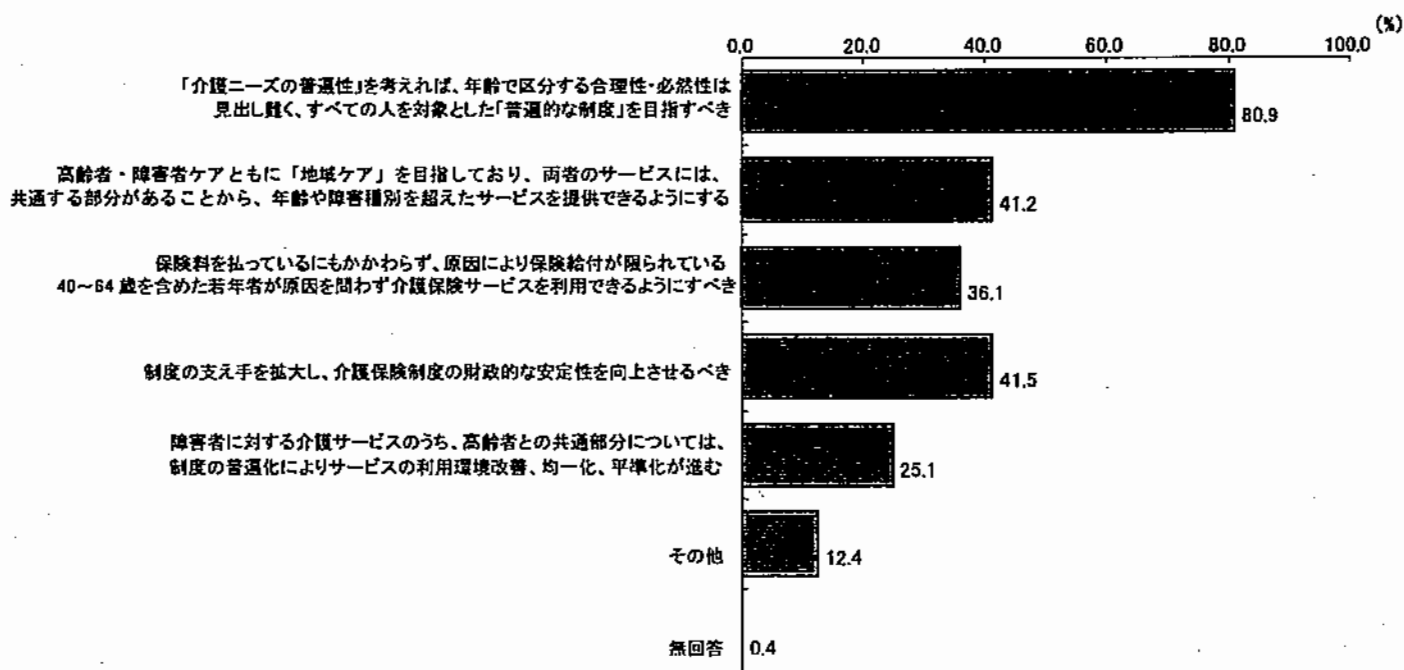
[設問と結果]

問5 問4で「1 甲に賛成」「2 どちらかといえば甲に賛成」と回答された方にお伺いします。被保険者・受給者を拡大すべきとする理由は何ですか。

1～5の中から選び、番号に○をつけてください(複数回答可)。他に御意見のある方は、回答欄に具体的なお考えをご記入ください。

問5 被保険者・受給者を拡大すべきとする理由《複数回答》

(全体)



(性・年齢・職業)

		合計	「介護ニーズの普遍性」を考えれば、年齢で区分する合理性・必然性は見出し難く、すべての人を対象とした「普遍的な制度」を目指すべき	高齢者・障害者ケアと「地域ケア」を目標としており、両者のサービスには共通する部分があることから、年齢や障害種別を超えたサービスを提供できるようにする	保険料を払っているにもかかわらず、原因により保険給付が限られている40～64歳を含めた若年者が原因を問わず介護サービスを利用できるようにすべき	制度の支え手を拡大し、介護保険制度の財政的な安定性を向上させるべき	障害者に対する介護サービスのうち、高齢者との共通部分については、制度の普遍化によりサービスの利用環境改善、均一化、平準化が進む	その他	無回答
全体		451	80.9	41.2	36.1	41.5	25.1	12.4	0.4
性別	男	344	80.5	39.0	35.5	43.9	20.6	12.8	0.6
	女	100	81.0	50.0	39.0	34.0	39.0	11.0	0.0
	無回答	7	100.0	28.6	28.6	28.6	42.9	14.3	0.0
年齢	20歳代*	5	60.0	40.0	60.0	60.0	0.0	20.0	0.0
	30歳代	64	76.6	39.1	25.0	42.2	23.4	15.6	0.0
	40歳代	102	81.4	39.2	41.2	36.3	24.5	12.7	1.0
	50歳代	170	81.8	42.9	37.1	45.3	23.5	10.6	0.6
	60歳～64歳*	46	80.4	47.8	41.3	37.0	30.4	4.3	0.0
	65歳～69歳*	32	81.3	31.3	31.3	28.1	28.1	9.4	0.0
	70歳～74歳*	18	83.3	38.9	22.2	55.6	27.8	27.8	0.0
	75歳以上*	9	88.9	55.6	44.4	55.6	33.3	33.3	0.0
	無回答	5	100.0	40.0	40.0	40.0	40.0	20.0	0.0
職業	研究・教育	83	81.9	37.3	37.3	44.6	31.3	18.1	0.0
	報道・評論*	16	87.5	50.0	37.5	56.3	25.0	6.3	0.0
	都道府県関係者*	9	77.8	66.7	22.2	66.7	55.6	11.1	0.0
	市町村関係者(保険者)	61	86.9	41.0	37.7	39.3	26.2	8.2	0.0
	企業・経済団体*	35	74.3	31.4	25.7	40.0	17.1	8.6	0.0
	労働団体*	35	85.7	31.4	28.6	42.9	14.3	14.3	2.9
	医療保険関係者	57	68.4	26.3	36.8	45.6	10.5	8.8	1.8
	介護・医療等サービス団体、事業者	76	82.9	59.2	43.4	39.5	31.6	14.5	0.0
	障害者サービス団体、事業者*	23	78.3	60.9	26.1	39.1	39.1	21.7	0.0
	高齢者団体*	12	91.7	50.0	50.0	41.7	33.3	8.3	0.0
	障害者団体*	8	87.5	25.0	50.0	12.5	25.0	0.0	0.0
	若年(青年)団体*	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他*	42	83.3	40.5	26.2	33.3	26.2	16.7	0.0
	無回答	2	100.0	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0

(3) 被保険者・受給者の範囲の見直しに関して、現在は慎重であるべきとする理由

■ 次に、被保険者・受給者の範囲を「将来的に拡大する方向も考えられるが、現在は慎重であるべき」と回答した有識者の理由としては、「社会保障全体の給付と負担が将来不透明であり、現時点では最終判断できない」が62.5%で最も多い。

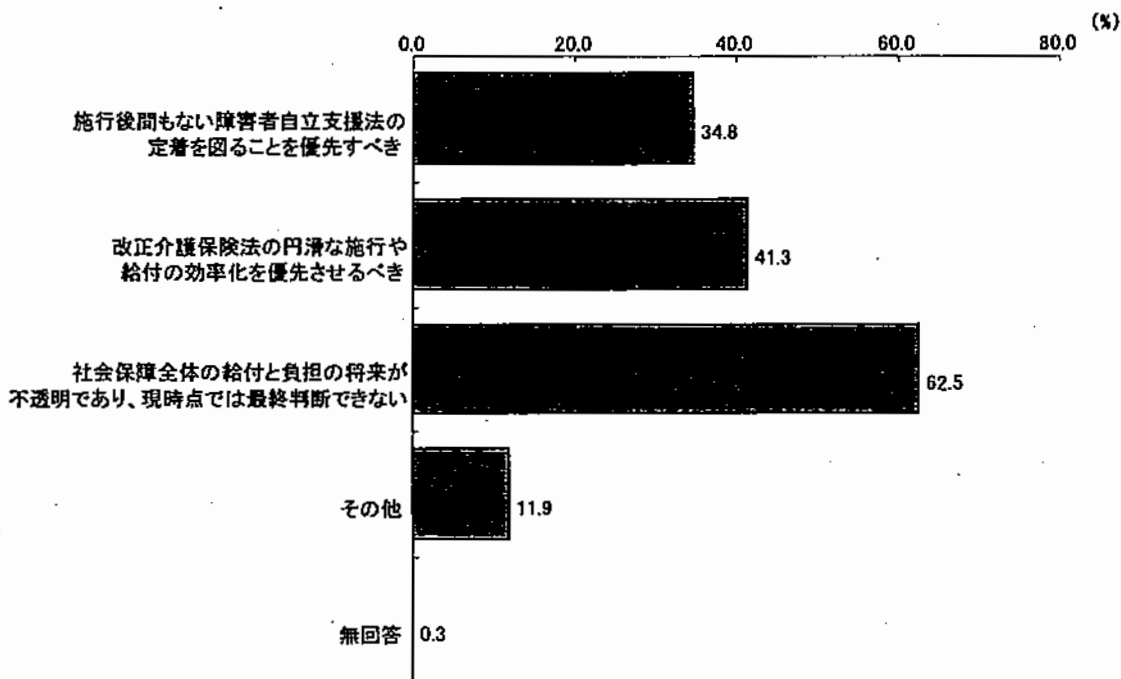
また、「改正介護保険法の円滑な施行や給付の効率化を優先させるべき」は41.3%、「施行後間もない障害者自立支援法の定着を図ることを優先すべき」は34.8%となっている。

[設問と結果]

問6 問4で「3 乙に賛成」「4 どちらかといえば乙に賛成」と回答された方におうかがいします。被保険者・受給者の範囲見直しについて、現在は慎重であるべきであるとする理由は何ですか。

1～3の中から選び、番号に○をつけてください(複数回答可)。他に御意見のある方は、回答欄に具体的なお考えをご記入ください。

問6 被保険者・受給者の範囲見直しは慎重であるべきとする理由《複数回答》
(全体)



(性・年齢・職業)

		合計	施行後間もない障害者自立支援法の定着を図ることを優先すべき	改正介護保険法の円滑な施行や給付の効率化を優先させるべき	社会保障全体の給付と負担の将来が不透明であり、現時点では最終判断できない	その他	無回答
全体		595	34.8	41.3	62.5	11.9	0.3
性別	男	449	34.5	41.6	62.1	11.4	0.4
	女	117	32.5	36.8	66.7	14.5	0.0
	無回答	29	48.3	55.2	51.7	10.3	0.0
年齢	20歳代*	5	40.0	80.0	40.0	0.0	0.0
	30歳代	96	33.3	36.5	63.5	11.5	1.0
	40歳代	112	42.9	38.4	61.6	10.7	0.9
	50歳代	207	31.9	42.5	61.4	12.6	0.0
	60歳～64歳	62	35.5	43.5	62.9	9.7	0.0
	65歳～69歳*	43	27.9	39.5	62.8	14.0	0.0
	70歳～74歳*	22	36.4	40.9	63.6	18.2	0.0
	75歳以上*	19	21.1	36.8	89.5	15.8	0.0
	無回答	29	44.8	55.2	55.2	10.3	0.0
職業	研究・教育	53	32.1	34.0	62.3	24.5	0.0
	報道・評論*	10	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0
	都道府県関係者*	7	57.1	100.0	14.3	14.3	0.0
	市町村関係者（保険者）	202	54.0	47.5	56.4	6.9	1.0
	企業・経済団体*	44	13.6	31.8	68.2	13.6	0.0
	労働団体*	29	6.9	31.0	86.2	10.3	0.0
	医療保険関係者	70	21.4	51.4	61.4	7.1	0.0
	介護・医療等サービス団体、事業者	82	40.2	41.5	59.8	18.3	0.0
	障害者サービス団体、事業者*	17	29.4	23.5	76.5	11.8	0.0
	高齢者団体*	23	21.7	34.8	69.6	21.7	0.0
	障害者団体*	15	33.3	20.0	66.7	26.7	0.0
	若年（青年）団体*	5	40.0	0.0	60.0	0.0	0.0
	その他	39	17.9	25.6	71.8	17.9	0.0
無回答	11	18.2	54.5	63.6	9.1	0.0	

(4) 被保険者・受給者の範囲を拡大すべきでないとする理由

■ 最後に、将来的に、被保険者・受給者の範囲を「拡大すべきでない」と回答した有識者の理由をみると、「若年者が要介護状態になる確率は低く、これまでどおり税を財源として行われるべき」(69.4%)が最も多い。これに、「家族の介護負担の軽減効果があるのは中高年層であり、若年者に保険料負担を求めることについて納得が得られない」(42.4%)、「若年者の介護保険料は、医療保険の上乗せ徴収であるため、国民健康保険等において未納や滞納が増えるおそれがある」(35.1%)の順となっている。

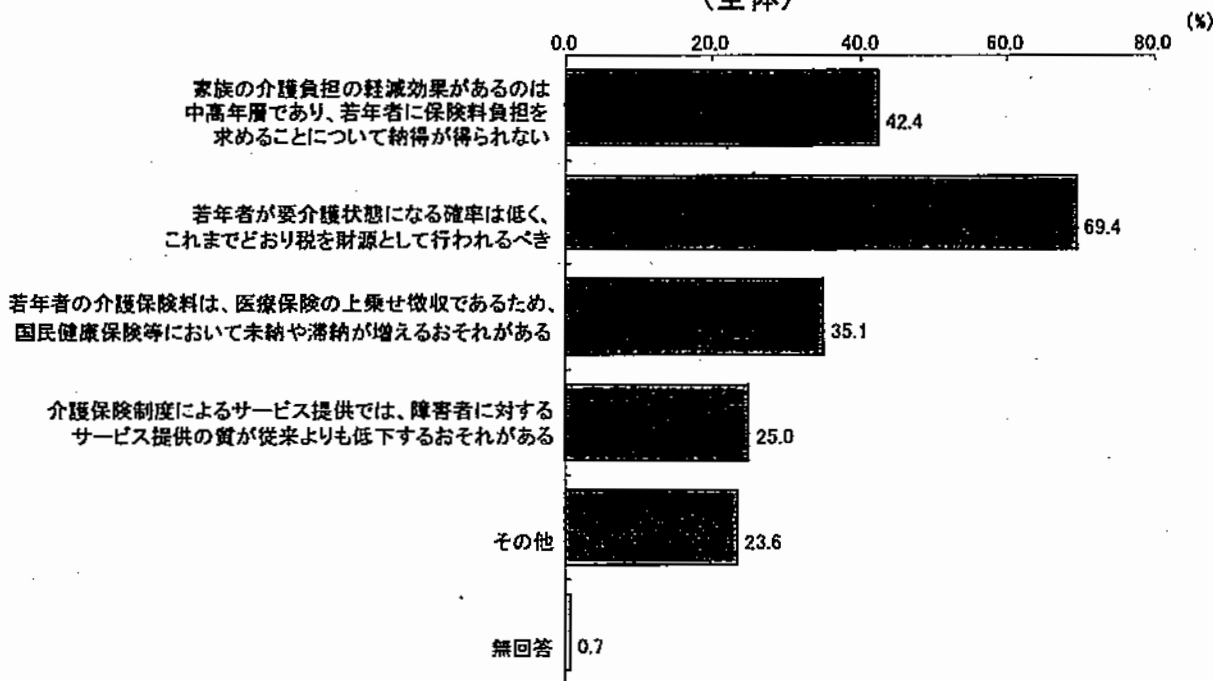
また、「介護保険制度によるサービス提供では、障害者に対するサービス提供の質が従来よりも低下するおそれがある」は25.0%となっている。

[設問と結果]

問7 問4で「5 丙に賛成」「6 どちらかといえば丙に賛成」と回答された方におうかがいします。被保険者・受給者を拡大すべきでないとする理由は何ですか。

1～3の中から選び、番号に○をつけてください(複数回答可)。他に御意見のある方は、回答欄に具体的なお考えをご記入ください。

問7 被保険者・受給者を拡大すべきでないとする理由《複数回答》
(全体)



(性・年齢・職業)

		合計	家族の介護負担の軽減効果があるのは中高年齢であり、若年者に保険料負担を求めることについて納得が得られない	若年者が要介護状態になる確率は低く、これまでどおりと税を財源として行われるべき	若年者の介護保険料は、医療保険の上乗せ徴収であるため、国民健康保険等において未納や滞納が増えるおそれがある。	介護保険制度によるサービス提供では、障害者に対するサービス提供の質が従来よりも低下するおそれがある	その他	無回答
全体		288	42.4	69.4	35.1	25.0	23.6	0.7
性別	男	231	42.9	69.7	30.7	21.2	22.9	0.9
	女*	49	36.7	69.4	55.1	40.8	30.6	0.0
	無回答	8	62.5	62.5	37.5	37.5	0.0	0.0
年齢	20歳代*	3	100.0	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0
	30歳代*	37	29.7	73.0	21.6	27.0	21.6	0.0
	40歳代*	39	33.3	69.2	35.9	12.8	20.5	2.6
	50歳代	94	40.4	74.5	31.9	34.0	21.3	0.0
	60歳～64歳*	47	48.9	57.4	38.3	17.0	27.7	0.0
	65歳～69歳*	29	48.3	75.9	44.8	27.6	31.0	0.0
	70歳～74歳*	24	45.8	70.8	41.7	20.8	33.3	0.0
	75歳以上*	6	66.7	33.3	33.3	0.0	16.7	16.7
	無回答	9	55.6	77.8	44.4	33.3	11.1	0.0
職業	研究・教育*	43	41.9	69.8	37.2	30.2	37.2	0.0
	報道・評論*	6	50.0	66.7	50.0	33.3	0.0	0.0
	都道府県関係者*	2	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0
	市町村関係者（保険者）	77	50.6	70.1	37.7	22.1	13.0	1.3
	企業・経済団体*	21	38.1	76.2	38.1	19.0	19.0	0.0
	労働団体*	10	30.0	80.0	40.0	10.0	30.0	0.0
	医療保険関係者*	33	48.5	72.7	15.2	12.1	9.1	3.0
	介護・医療等サービス団体、事業者*	34	41.2	64.7	35.3	29.4	44.1	0.0
	障害者サービス団体、事業者*	12	8.3	33.3	41.7	83.3	50.0	0.0
	高齢者団体*	16	43.8	75.0	37.5	25.0	31.3	0.0
	障害者団体*	7	0.0	42.9	0.0	71.4	42.9	0.0
	若年（青年）団体*	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他*	26	42.3	73.1	50.0	11.5	19.2	0.0
	無回答	6	50.0	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0

5. 被保険者・受給者の対象年齢を引き下げるとした場合に制度設計上検討すべき事項について

(1) 被保険者（保険料負担者）と受給者との関係

■ 被保険者（保険料負担者）と受給者との関係について、「被保険者（保険料負担者）と受給者の範囲は原則として一致すべきである」とする意見が54.9%（「原則として一致すべき」30.2%、「どちらかといえば一致すべき」24.7%の合計）と半数を上回った。

一方、「被保険者（保険料負担者）と受給者の範囲は必ずしも一致しなくともよい」とする意見は34.8%（「必ずしも一致しなくともよい」13.0%、「どちらかといえば一致しなくともよい」21.8%の合計）であった。

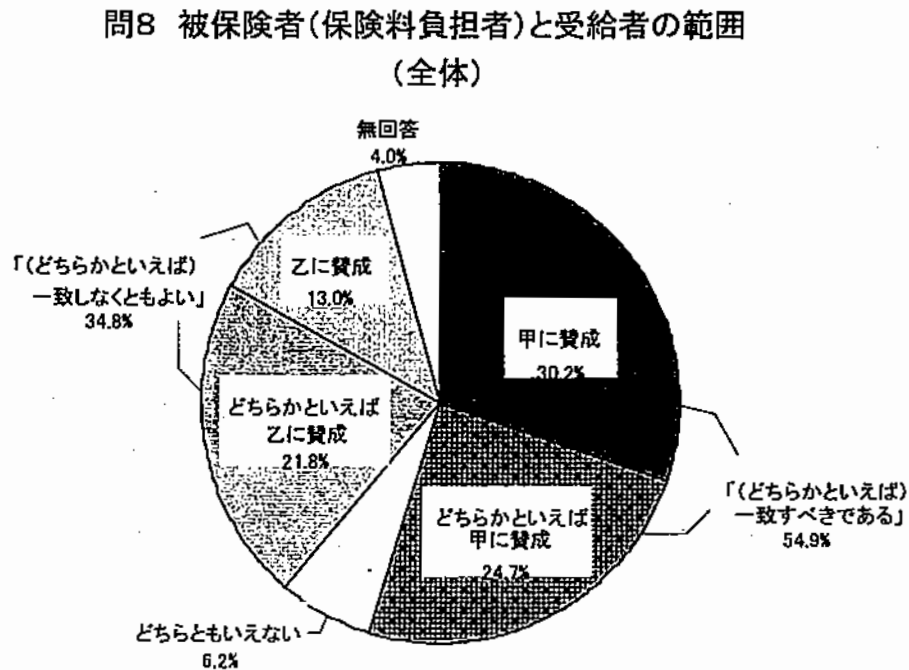
〔設問と結果〕

問8 被保険者（保険料負担者）と受給者との関係についてどのように考えますか。

次の二つの意見について、あなたの評価に最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。「3. どちらともいえない」と回答された方で、御意見のある方は、回答欄に具体的なお考えをご記入ください。

甲 被保険者（保険料負担者）と受給者の範囲は原則として一致すべきである。

乙 被保険者（保険料負担者）と受給者の範囲は必ずしも一致しなくともよい。



(性・年齢・職業)

		合計	甲に賛成	どちらか といえ 甲に賛成	どちら ともい えない	どちらか といえ 乙に賛成	乙に賛成	無回答
全体		1,411	30.2	24.7	6.2	21.8	13.0	4.0
性別	男	1,076	31.1	24.8	5.1	21.1	14.1	3.7
	女	285	26.3	23.5	9.8	24.9	9.5	6.0
	無回答	50	32.0	28.0	10.0	20.0	10.0	0.0
年齢	20歳代*	14	42.9	21.4	0.0	28.6	7.1	0.0
	30歳代	204	22.1	28.9	9.3	21.6	15.2	2.9
	40歳代	265	32.8	24.9	6.4	23.0	10.6	2.3
	50歳代	501	29.3	23.8	6.6	21.4	13.4	5.6
	60歳～64歳	166	30.7	19.9	3.0	26.5	15.1	4.8
	65歳～69歳	109	35.8	22.9	4.6	18.3	15.6	2.8
	70歳～74歳	68	30.9	26.5	4.4	23.5	10.3	4.4
	75歳以上*	37	35.1	32.4	2.7	13.5	10.8	5.4
	無回答	47	36.2	27.7	10.6	14.9	8.5	2.1
職業	研究・教育	190	37.4	20.0	5.3	20.5	13.2	3.7
	報道・評論*	34	23.5	17.6	0.0	29.4	23.5	5.9
	都道府県関係者*	20	25.0	20.0	40.0	10.0	5.0	0.0
	市町村関係者(保険者)	353	39.9	30.0	6.2	15.3	5.7	2.8
	企業・経済団体	107	22.4	24.3	6.5	30.8	12.1	3.7
	労働団体	79	25.3	26.6	5.1	19.0	22.8	1.3
	医療保険関係者	167	24.6	25.1	4.2	28.1	13.8	4.2
	介護・医療等サービス団体、事業者	202	23.3	22.3	5.9	27.2	16.8	4.5
	障害者サービス団体、事業者	53	22.6	18.9	7.5	28.3	18.9	3.8
	高齢者団体	56	32.1	26.8	1.8	14.3	14.3	10.7
	障害者団体*	34	17.6	26.5	14.7	8.8	23.5	8.8
	若年(青年)団体*	6	66.7	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7
	その他	117	25.6	22.2	6.8	23.1	17.1	5.1
	無回答	20	20.0	35.0	5.0	25.0	15.0	0.0

(2) 受給対象者の年齢について

■ 被保険者・受給者を拡大した場合の介護保険制度の受給対象者の年齢について、「全年齢を対象とすべき」とする意見が 42.4%（「全年齢を対象とすべき」20.8%、「どちらかといえば全年齢を対象とすべき」21.6%の合計）、これに対して、「一定年齢によって区分すべき」とする意見が 47.1%（「一定年齢によって区分すべき」18.8%、「どちらかといえば一定年齢によって区分すべき」28.3%の合計）であった。

〔設問と結果〕

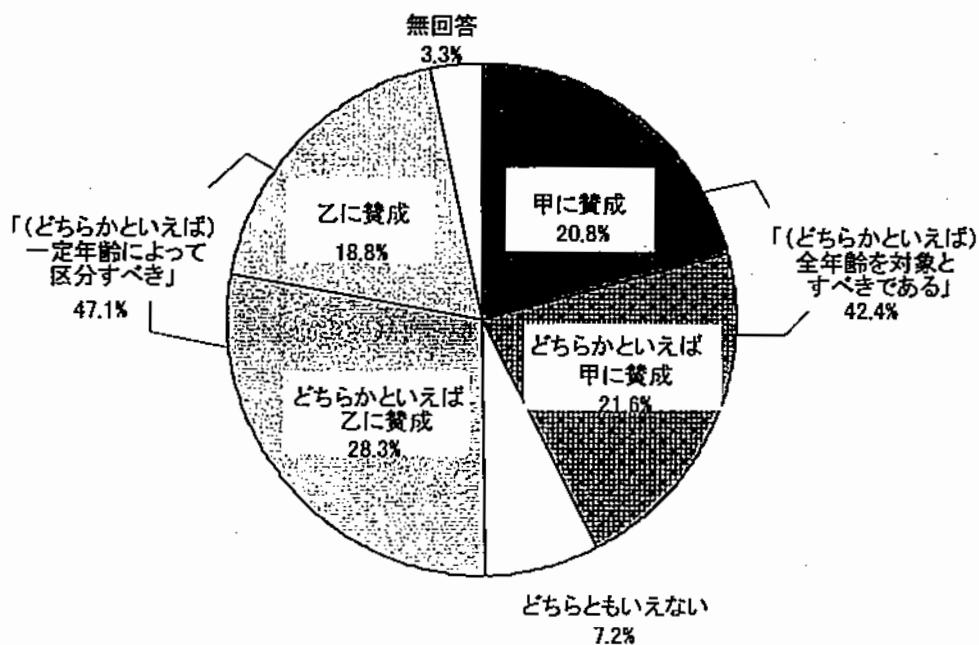
問9 仮に被保険者・受給者を拡大した場合、介護保険制度の受給の対象となる者の年齢についてどのように考えますか。

次の二つの意見について、あなたの評価に最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。「3. どちらともいえない」と回答された方で、御意見のある方は、回答欄に具体的なお考えをご記入ください。

甲 「介護ニーズの普遍化」という視点を重視すれば、医療保険と同様に、受給者は全年齢を対象とすべきである。

乙 介護保険は現行制度のように高齢化に伴うリスクをカバーするものとすべきであり、全年齢を対象とするのではなく、一定年齢によって区分すべきである。

問9 範囲を拡大した場合の受給対象者の年齢
(全体)



(性・年齢・職業)

		合計	甲に賛成	どちらかといえ 甲に賛成	どちらともい えない	どちらかといえ 乙に賛成	乙に賛成	無回答
全体		1,411	20.8	21.6	7.2	28.3	18.8	3.3
性別	男	1,076	20.6	21.7	5.7	28.8	20.1	3.2
	女	285	21.4	22.1	11.2	26.7	14.7	3.9
	無回答	50	20.0	18.0	18.0	26.0	14.0	4.0
年齢	20歳代*	14	28.6	21.4	0.0	14.3	35.7	0.0
	30歳代	204	19.1	27.5	10.8	28.4	10.8	3.4
	40歳代	265	23.8	23.4	8.3	26.0	17.0	1.5
	50歳代	501	21.8	19.8	6.2	29.5	19.4	3.4
	60歳～64歳	166	16.3	21.1	3.6	31.9	21.1	6.0
	65歳～69歳	109	20.2	22.0	6.4	19.3	29.4	2.8
	70歳～74歳	68	17.6	20.6	4.4	36.8	17.6	2.9
	75歳以上*	37	21.6	16.2	0.0	29.7	27.0	5.4
	無回答	47	19.1	12.8	23.4	25.5	14.9	4.3
職業	研究・教育	190	33.2	17.4	7.9	24.2	14.2	3.2
	報道・評論*	34	32.4	11.8	8.8	20.6	14.7	11.8
	都道府県関係者*	20	20.0	25.0	25.0	15.0	15.0	0.0
	市町村関係者（保険者）	353	12.7	14.7	10.5	35.4	23.8	2.8
	企業・経済団体	107	15.9	23.4	10.3	29.0	19.6	1.9
	労働団体	79	31.6	32.9	0.0	17.7	13.9	3.8
	医療保険関係者	167	21.0	27.5	3.6	32.3	13.2	2.4
	介護・医療等サービス団体、事業者	202	17.3	23.3	6.9	29.7	19.8	4.0
	障害者サービス団体、事業者	53	28.3	24.5	7.5	26.4	13.2	0.0
	高齢者団体	56	14.3	19.6	1.8	32.1	25.0	7.1
	障害者団体*	34	17.6	26.5	8.8	23.5	14.7	8.8
	若年（青年）団体*	6	16.7	50.0	0.0	16.7	16.7	0.0
	その他	117	25.6	25.6	6.0	19.7	20.5	2.6
	無回答	20	25.0	15.0	10.0	25.0	20.0	5.0

6. 保険料の負担者の範囲について

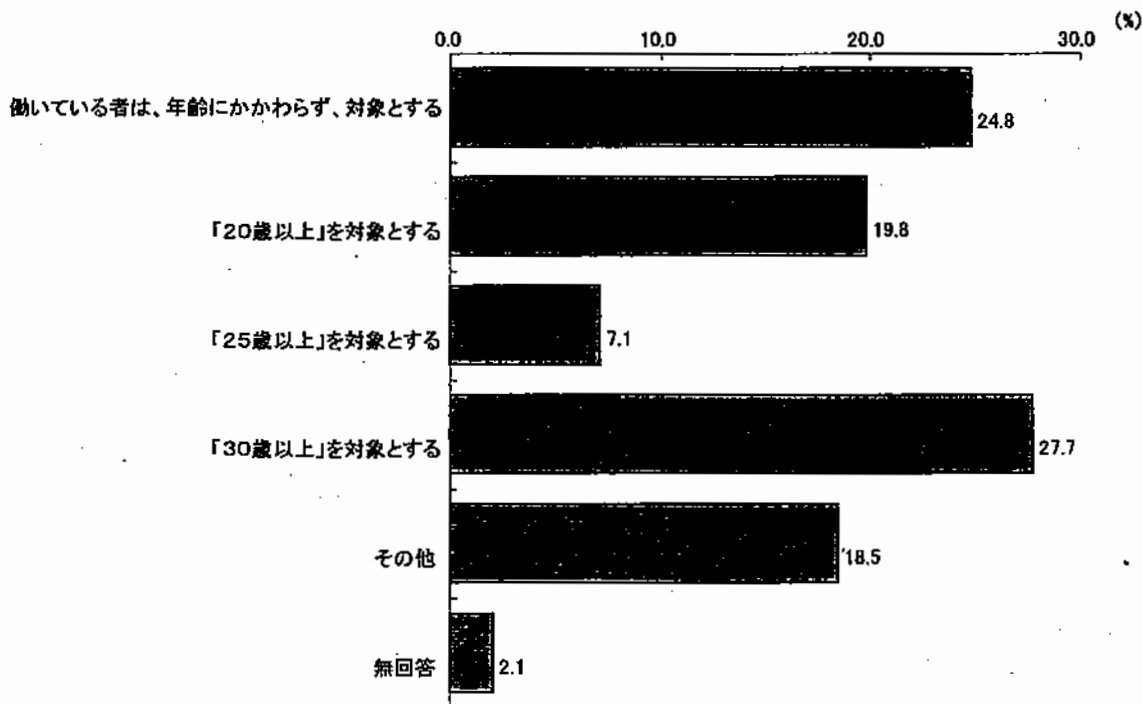
- 被保険者・受給者を拡大した場合の介護保険料を負担する者の年齢及び対象についての設問について、最も多かったのは「30歳以上」の27.7%であった。ついで、3ポイント弱の差で、「働いている者は、年齢にかかわらず、対象とする」が24.8%となっている。なお、「20歳以上」は19.8%、「25歳以上」は7.1%であった。

〔設問と結果〕

問10 仮に被保険者・受給者を拡大した場合、介護保険料を負担する者の年齢及び対象についてどのように考えますか。

次のうち、あなたの評価に最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。他に御意見のある方は、回答欄に具体的なお考えをご記入ください。

問10 範囲を拡大した場合の負担者の年齢及び対象
(全体)



(性・年齢・職業)

		合計	働いている者は、年齢にかかわらず、対象とする	「20歳以上」を対象とする	「25歳以上」を対象とする	「30歳以上」を対象とする	その他	無回答
全体		1,411	24.8	19.8	7.1	27.7	18.5	2.1
性別	男	1,076	25.9	20.2	6.8	27.3	17.8	2.0
	女	285	21.1	18.2	8.4	30.9	19.3	2.1
	無回答	50	22.0	22.0	6.0	18.0	30.0	2.0
年齢	20歳代*	14	28.6	14.3	0.0	50.0	7.1	0.0
	30歳代	204	27.0	25.0	5.9	27.0	14.7	0.5
	40歳代	265	24.9	29.1	5.3	27.5	12.1	1.1
	50歳代	501	25.5	17.4	8.4	28.5	18.0	2.2
	60歳～64歳	166	24.7	12.0	7.2	32.5	19.9	3.6
	65歳～69歳	109	22.0	13.8	7.3	23.9	29.4	3.7
	70歳～74歳	68	25.0	19.1	7.4	20.6	27.9	0.0
	75歳以上*	37	16.2	16.2	13.5	21.6	27.0	5.4
	無回答	47	19.1	19.1	4.3	23.4	29.8	4.3
職業	研究・教育	190	28.4	20.0	6.3	20.0	22.1	3.2
	報道・評論*	34	26.5	23.5	5.9	26.5	17.6	0.0
	都道府県関係者*	20	5.0	35.0	10.0	20.0	25.0	5.0
	市町村関係者（保険者）	353	12.2	24.9	5.7	38.8	17.8	0.6
	企業・経済団体	107	28.0	15.9	8.4	24.3	21.5	1.9
	労働団体	79	43.0	12.7	3.8	20.3	19.0	1.3
	医療保険関係者	167	24.0	18.0	7.8	32.9	14.4	3.0
	介護・医療等サービス団体、事業者	202	29.2	18.3	7.4	29.2	13.4	2.5
	障害者サービス団体、事業者	53	32.1	28.3	7.5	17.0	15.1	0.0
	高齢者団体	56	35.7	14.3	12.5	23.2	14.3	0.0
	障害者団体*	34	23.5	17.6	2.9	23.5	23.5	8.8
	若年（青年）団体*	6	33.3	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0
	その他	117	29.1	12.0	10.3	19.7	27.4	1.7
	無回答	20	20.0	15.0	0.0	20.0	35.0	10.0

7. 40歳未満の者の保険料負担の水準について

- 介護保険の被保険者・受給者の範囲を拡大した場合の40歳未満の者の保険料水準について、「世代を問わず同水準にすべき」とする意見が30.5%（「世代を問わず同水準にすべき」14.7%、「どちらかといえば世代を問わず同水準にすべき」15.8%の合計）、「世代間ごとに設定すべき」とする意見が53.6%（「世代間ごとに設定すべき」21.5%、「どちらかといえば世代間ごとに設定すべき」32.1%の合計）であった。

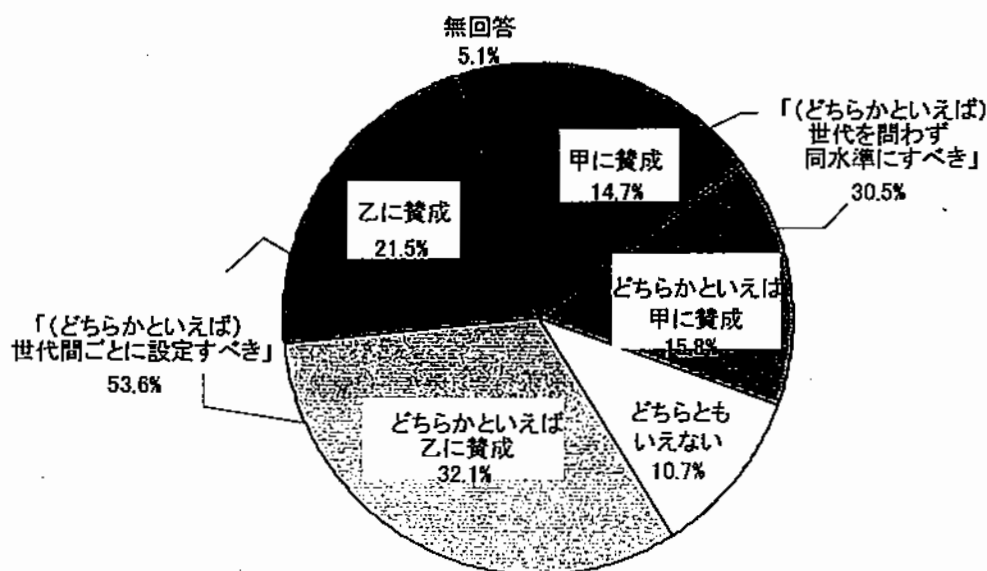
〔設問と結果〕

問11 仮に介護保険料を負担する者を拡大した場合、39歳までの者の保険料負担の水準をどのように考えますか。

次の二つの意見について、あなたの評価に最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。「3. どちらともいえない」と回答された方で、御意見のある方は、回答欄に具体的なお考えをご記入ください。

- 甲 社会保険であることから、介護が必要となるリスクに関係なく、世代を問わず保険料負担は同水準にすべきである。
- 乙 介護が必要となるリスク、介護保険による受益は、世代別に違うため、世代間ごとに保険料負担を設定すべきである。

問11 負担者を拡大した場合の40歳未満の水準
(全体)



(性・年齢・職業)

		合 計	甲に賛成	どちらか といえ ば甲に 賛成	どちらと もいえ ない	どちらか といえ ば乙に 賛成	乙に賛成	無回答
全 体		1,411	14.7	15.8	10.7	32.1	21.5	5.1
性 別	男	1,076	15.2	16.8	10.0	30.8	21.8	5.3
	女	285	13.0	13.7	10.5	36.8	21.4	4.6
	無回答	50	14.0	6.0	26.0	34.0	16.0	4.0
年 齢	20歳代*	14	21.4	7.1	14.3	7.1	50.0	0.0
	30歳代	204	10.8	14.7	13.2	31.9	26.5	2.9
	40歳代	265	16.6	18.9	10.6	30.9	19.6	3.4
	50歳代	501	16.0	16.0	9.8	32.5	20.0	5.8
	60歳～64歳	166	13.9	19.9	6.6	35.5	19.3	4.8
	65歳～69歳	109	14.7	13.8	8.3	27.5	26.6	9.2
	70歳～74歳	68	8.8	11.8	7.4	41.2	20.6	10.3
	75歳以上*	37	16.2	10.8	16.2	32.4	21.6	2.7
	無回答	47	17.0	4.3	29.8	27.7	17.0	4.3
職 業	研究・教育	190	15.8	13.2	10.0	28.4	27.4	5.3
	報道・評論*	34	14.7	14.7	5.9	29.4	26.5	8.8
	都道府県関係者*	20	10.0	5.0	35.0	35.0	10.0	5.0
	市町村関係者（保険者）	353	9.3	13.6	11.0	38.2	23.2	4.5
	企業・経済団体	107	16.8	16.8	15.0	29.9	18.7	2.8
	労働団体	79	16.5	12.7	13.9	29.1	24.1	3.8
	医療保険関係者	167	19.8	29.9	7.2	23.4	12.6	7.2
	介護・医療等サービス団体、事業者	202	14.9	12.9	9.9	37.1	20.8	4.5
	障害者サービス団体、事業者	53	17.0	22.6	15.1	20.8	18.9	5.7
	高齢者団体	56	16.1	19.6	0.0	33.9	23.2	7.1
	障害者団体*	34	14.7	14.7	11.8	23.5	23.5	11.8
	若年（青年）団体*	6	33.3	33.3	0.0	16.7	16.7	0.0
	その他	117	17.1	13.7	8.5	33.3	23.9	3.4
	無回答	20	15.0	0.0	30.0	25.0	25.0	5.0

8. 年齢や障害種別にかかわらないサービス提供の取組について

- 問12では、「共生型サービス」や「総合的ケアマネジメント」の推進に対して、「推進すべきである」とする意見が37.6%（「推進すべきである」17.2%、「どちらかといえば推進すべきである」20.4%の合計）、「推進すべきでない」とする意見が46.2%（「推進すべきでない」16.4%、「どちらかといえば推進すべきでない」29.8%の合計）であった。

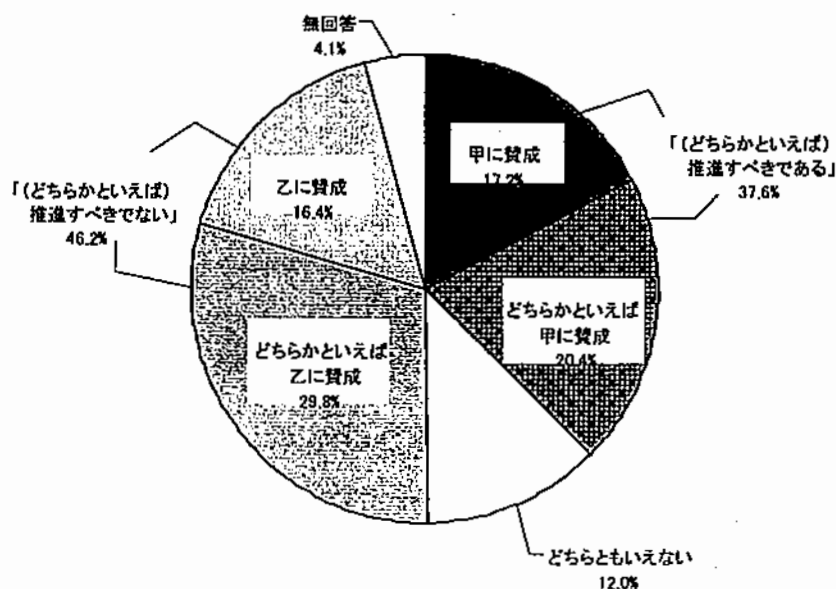
〔設問と結果〕

問12 年齢や障害種別に関わらず、一つの事業所で相互にサービスが利用できる「共生型サービス」や、高齢者や障害者、すべての人に対応できる「総合的ケアマネジメント」の推進をどのように考えますか。

次の二つの意見について、あなたの評価に最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。「3. どちらともいえない」と回答された方で、御意見のある方は、回答欄に具体的なお考えをご記入ください。

- 甲 年齢や障害種別にかかわらないサービス提供や取組みを推進すべきである。
乙 高齢者と障害者、特に障害者の場合は障害種別等によってもサービス内容が異なるため、年齢や障害種別にかかわらないサービス提供や取組みを推進すべきでない。

問12 年齢や障害種別にかかわらないサービス提供や取組みについて
(全体)



(性・年齢・職業)

		合計	甲に賛成	どちらかといえば甲に賛成	どちらともいえない	どちらかといえば乙に賛成	乙に賛成	無回答
全体		1,411	17.2	20.4	12.0	29.8	16.4	4.1
性別	男	1,076	16.4	20.5	12.6	29.0	17.3	4.1
	女	285	18.9	21.1	8.1	34.0	14.0	3.9
	無回答	50	24.0	14.0	22.0	24.0	10.0	6.0
年齢	20歳代*	14	35.7	21.4	21.4	0.0	14.3	7.1
	30歳代	204	14.2	24.0	15.7	34.8	9.3	2.0
	40歳代	265	17.0	24.9	12.1	27.5	16.2	2.3
	50歳代	501	18.0	19.4	10.0	31.3	17.0	4.4
	60歳～64歳	166	15.7	18.1	11.4	28.3	19.3	7.2
	65歳～69歳	109	16.5	17.4	16.5	25.7	19.3	4.6
	70歳～74歳	68	20.6	20.6	1.5	30.9	20.6	5.9
	75歳以上*	37	18.9	8.1	8.1	37.8	24.3	2.7
	無回答	47	19.1	14.9	25.5	21.3	12.8	6.4
職業	研究・教育	190	28.4	17.4	13.7	22.1	12.6	5.8
	報道・評論*	34	14.7	26.5	20.6	17.6	14.7	5.9
	都道府県関係者*	20	25.0	30.0	30.0	5.0	10.0	0.0
	市町村関係者(保険者)	353	11.0	21.5	14.7	32.9	16.7	3.1
	企業・経済団体	107	12.1	16.8	16.8	33.6	16.8	3.7
	労働団体	79	21.5	26.6	6.3	34.2	10.1	1.3
	医療保険関係者	167	14.4	22.2	9.6	37.7	12.6	3.6
	介護・医療等サービス団体、事業者	202	20.8	18.8	10.4	29.7	15.8	4.5
	障害者サービス団体、事業者	53	20.8	13.2	5.7	26.4	32.1	1.9
	高齢者団体	56	10.7	16.1	8.9	39.3	17.9	7.1
	障害者団体*	34	20.6	14.7	5.9	26.5	26.5	5.9
	若年(青年)団体*	6	0.0	50.0	0.0	16.7	33.3	0.0
	その他	117	18.8	21.4	10.3	23.9	21.4	4.3
無回答	20	35.0	15.0	10.0	20.0	10.0	10.0	

9. 将来の介護保険制度について

■ 将来に向けては障害者施策との関係を含め、被保険者・受給者の範囲をどのようにすることが望ましいと思うかについて自由記述による回答を求めたところ、883名（62.6%）の方から意見があった。

■ 被保険者・受給者の範囲を拡大すべきであるという立場からは、「財政的安定性の向上」、「持続可能な制度とする必要がある」、「これ以上高齢者に負担をかけられない」、「介護ニーズは年齢により発生するものではない」、「社会全体で支えていくことが重要」などの意見があった。

保険者・受給者の範囲について現在は慎重に議論をすべきであるという立場からは、「制度が変わったばかりなので、現状を維持して様子を見るべき」、「納得できる国民的議論を踏まえたうえで実施すべき」、「給付と負担が将来どのような状況になるかわからない中で拡大の議論はできない」、「社会保障制度全体の一体的な見直しの中で進めるべき」などの意見があった。

また、被保険者・受給者の範囲を拡大すべきでないという立場からは、「若者の理解が得られない」、「安易な拡大はすべきでない」、「保険料アップや利用者の負担増を検討すべき」、「受給者の所得や負担能力を考慮すべき（応能負担）」、「公費負担の増額や税金（目的税）を検討すべき」などの意見があった。

〔設問〕

問13 介護保険制度の被保険者・受給者範囲をめぐっては様々な議論がありますが、将来に向けては障害者施策との関係を含め、被保険者・受給者の範囲をどのようにすることが望ましいと思いますか。

回答欄に、現行の体系を基本とする場合も含め、あなたのお考えをご自由に、できるだけ具体的にお書き下さい。